

2022 年度課題別/国別/青年研修 研修業務委託契約

JICA 東京・調達予定案件情報（企画競争）

独立行政法人国際協力機構東京センター（JICA 東京）が、2022 年度より開始予定の技術研修（課題別/国別/青年研修）のうち、今後正式に企画競争にて公告・公示を行う予定案件の情報を公開いたします。

これらの案件は、予定段階のものであり、あくまでも現時点での案件概要を示したものです。現在、新型コロナウイルス感染拡大を受け、日本政府は「日本における新型コロナウイルスに関する水際対策強化」を実施しており、今後、情勢等の変化により、案件の中止を含め、内容・実施時期（特に来日研修）等を変更する可能性があります。記載の内容（研修対象国、研修期間、案件目標）は 2022 年度（3 ヶ年の初年度）についてであり、2023 年度・24 年度については、その実施方法（遠隔/来日）も含めて未定です。

本件に関する問い合わせは、JICA 東京 人間開発・計画調整課（E メール：ticthdop@jica.go.jp）宛にお願いします。なお、各案件に関する詳細な情報は、公示まで公表を差し控えておりますので、予めご了承ください。

2022 年 4 月 1 日

独立行政法人国際協力機構
東京センター
契約担当役

所長 田中 泉

予定案件（１）

研修コース名	【課題別研修】妊産婦の健康改善
分野課題	保健医療/母子保健・リプロダクティブヘルス
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	インドネシア(2)、バングラデシュ(1)、パキスタン(2)、トンガ(1)、タンザニア(1)、コートジボワール(1)、シエラレオネ(1)、タジキスタン(1) うち、国別研修上乘せ インドネシア(1) パキスタン(1)
研修期間 (予定)	遠隔研修：2022年10月～11月
案件目標	各国の「妊産婦の健康改善」事業を展開する行政機関において、本研修で作成された活動計画が実施に向けて承認される。

調達予定案件（２）

研修コース名	【課題別研修】カイゼンを通じた保健医療サービスの質向上
分野課題	保健医療/保健医療システム
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	スリランカ(1)、フィジー(2)、エジプト(2)、チュニジア(1)、エチオピア(1)、ガーナ(1)、リベリア(1)、マラウイ(1)、ウガンダ(1)、タンザニア(2)、ザンビア(1)、ジンバブエ(1)、ベナン(1)、ブルンジ(1)、マダガスカル(1)、セネガル(1)
研修期間 (予定)	遠隔研修：2022年8月～9月
案件目標	医療サービスの改善の際必要となる知識・課題分析能力・リーダーシップの強化が行われ、カイゼン（継続的な病院内のサービスの質改善活動）を行う体制づくりに向け、実行計画が策定される。

調達予定案件（3）

研修コース名	【課題別研修】都市計画総合
分野課題	都市開発・地域開発/都市開発
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	インドネシア(1)、カンボジア(1)、ラオス(1)、東ティモール(1)、ベトナム(1)、ネパール(1)、パキスタン(1)、スリランカ(1)、ヨルダン(1)、エジプト(1)、エチオピア(1)、ケニア(1)、ナイジェリア(1)、ウガンダ(1)、ザンビア(1)
研修期間 (予定)	遠隔研修：2022年10月中旬～下旬
案件目標	都市開発政策の都市計画・都市開発を担う機関において、自国の課題に対する都市計画及び都市開発の改善案が検討される。

調達予定案件（4）

研修コース名	【課題別研修】サイバー攻撃防御演習
分野課題	情報通信技術（ICTの利活用を含む）/ICTの利活用
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	ベトナム(1)、パキスタン(1)、エジプト(1)、ボツワナ(1)、ジンバブエ(1)、アルメニア(1)、ウクライナ(1) 上記に加え、国別研修上乘せ〔インドネシア(2)、バングラデシュ(3)、キルギス(3)、ウクライナ(10)、マレーシア(3)〕
研修期間 (予定)	遠隔研修：①2022年9月頃、②2022年12月頃（年度内2回実施の予定）
案件目標 (予定)	対象国政府において、最新のセキュリティ対策にかかる講義、及びインシデントハンドリングの演習を通じ、標準型攻撃に対するインシデントレスポンスに必要な組織、機能、技術、手順、人材を理解する人材が育成される。

調達予定案件（5）

研修コース名	【課題別研修】金融規制監督
分野課題	経済政策/金融
使用言語	英語
研修対象国 (人数) (予定)	モンゴル(1)、パキスタン(1)、パプアニューギニア(1)、 バヌアツ(1)、レバノン(1)、エジプト(1)、モロッコ (1)、ボツワナ(1)、ガーナ(1)、タンザニア(1)、キュー バ(2)
研修期間 (予定)	遠隔研修：2023年1月頃
案件目標	各国の金融システムの安定化および銀行規制監督の改善 に向けた政策改善提案が作成される、所属組織内で共 有・検討される。

以 上